

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成20年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成20年度の実績
福井市	<p>平成18年度までに マネジメントシステムの構築</p> <p>平成19年度までに 事務改善のための仕組みの再構築</p> <p>平成20年度までに 競輪事業およびガス事業のあり方に関する検討</p>	<p>平成18年度 マネジメントシステムの構築</p> <p>平成19年度 事務改善のための仕組みの再構築</p> <p>平成20年度 競輪事業およびガス事業のあり方に関する検討</p>
敦賀市	<p>公立保育園(5園)の民営化 公立幼稚園の統廃合・民営化 福祉総合センター等への指定管理者制度の導入 各施設の保守管理委託料の見直し 図書の利用推進等 上記取組の結果、総額ベースで1,390百万円の歳出を削減</p>	<p>平成18年度 公立保育園(1園)の民営化 福祉総合センター等6施設の指定管理者制度の導入 各施設の保守管理委託料の見直し 一般補助金の見直し 移動図書館を廃止し図書利用促進事業を開始 上記取組の結果、194百万円の歳出を削減</p> <p>平成19年度 集落排水施設の維持管理業務の一括委託を実施 総合案内業務の一部を民間委託 電話交換業務の一部を民間委託</p> <p>平成20年度 公立保育園(1園)の民営化 公設卸売市場・武道館・きらめきみなと館に指定管理者制度を導入 図書館にて開館時間の延長及び業務の一部で業務委託を実施 総合案内業務・電話交換業務の完全委託を実施</p>

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成20年度の実績
小浜市	<p>事務事業については、効果や効率性の観点から、所期の目的を達成した事業等の廃止・縮小や類似する事業を統合する等の見直しを行い、行政の果たすべき役割、受益と負担の公平の確保、行政効率等に配慮し、行政評価手法の活用等により事務事業の整理合理化を進める。</p> <p>平成13年度～ 事務事業評価を実施 平成20年度～ 施策評価を実施予定</p>	<p>平成17年度 675事業を対象とし、そのうち評価になじまない事業や裁量の余地のない事業を除く239事業について評価を実施し、5事業を廃止、1事業休止、9事業を縮小、15事業を整理統合</p> <p>平成18年度 654事業を対象とし、そのうち評価になじまない事業や裁量の余地のない事業を除く242事業について評価を実施し、3事業を廃止、1事業休止、68事業を縮小 (上記取組の結果、総額ベースで69,447千円の歳出削減)</p> <p>平成19年度 649事業を対象とし、そのうち評価になじまない事業や裁量の余地のない事業を除く247事業について評価を実施し、7事業を廃止、2事業休止、40事業を縮小 (上記取組の結果、総額ベースで28,322千円の歳出削減)</p> <p>平成20年度 610事業を対象とし、そのうち評価になじまない事業や裁量の余地のない事業を除く274事業について評価を実施し、4事業を廃止、35事業を縮小 (上記取組の結果、総額ベースで18,373千円の歳出削減)</p>
大野市	<p>総事務事業872のうち、法令等の義務付け、県や民間との役割分担、受益と負担の関係、緊急性・必要性等を見直したうえで、事務事業評価の導入を図るとともに、友好市町交流会事業等3事業を廃止、検診事業等4事業を見直し、観光パンフレット作成事業等2事業について縮小する。</p> <p>また、観光PR促進事業等3補助事業を廃止、内水面漁業振興対策事業補助金等6補助事業を見直し、納税組合奨励金等2事業を削減するほか、随時、一般的に補助金や各種負担金等を見直す。</p> <p>地方分権に対応して、市と連携する県事務の委譲も進め、効率化と迅速化を図る。</p>	<p>平成17年度 観光PR促進事業等6事業を廃止、商工振興対策事業等2事業を見直し 納税組合奨励金等3事業を縮小、一般的に補助金や各種負担金等を見直し 上記取組の結果、総額ベースで10,962千円の歳出を削減</p> <p>平成18年度 事務事業評価システムを構築 友好市町交流会事業を廃止、検診事業等2事業を見直し 外国人研修生受け入れ事業等3事業を見直し、一般的に補助金や各種負担金等を見直し 市の事務と連動する県事務を委譲 上記取組の結果、総額ベースで14,301千円の歳出を削減</p> <p>平成19年度 学校施設管理業務等4事業について一部民間委託を導入 市長および議長公用車運転業務を民間委託、一般的な補助金や各種負担金等を見直し 上記取組の結果、総額ベースで19,697千円の歳出を削減</p>
勝山市	<p>総事業数266事業のうち、課の統廃合等245事業を見直し、事務服の廃止等21事業を廃止 上記取り組みの結果、総額ベースで989百万円を削減</p>	<p>平成17年度(平成16年度実績)～平成19年度(平成18年度実績) 総事業数266事業のうち72事業について経費削減を図り、3か年で総額ベースで約11億円を削減</p>

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成20年度の実績
鯖江市	<p>平成17年度まで 事務事業評価制度を導入・実施</p> <p>平成18年度まで 事務事業評価制度に加え、施策評価制度を導入・実施</p> <p>平成20年度まで 政策評価制度を導入</p> <p>平成21年度まで 行財政構造改革プログラムの推進に伴い、その他の事業のあり方を検討</p>	<p>平成17年度 事務事業評価を実施し、平成18年度当初予算に反映</p> <p>平成18年度 平成17年度実施の事務事業評価により、評価対象総事業497事業のうち81事業を見直し デザインセミナー開催事業など8事業を廃止、スポーツ教室開催事業を縮小 ボランティア団体育成事業補助金など28事業を整理統合、交通災害共済加入促進事業など 43事業を事務改善 上記取り組みの結果、総額ベースで70,000千円の事業費を削減</p> <p>平成19年度 平成18年度実施の事務事業・施策評価により、評価対象総事業数438事業のうち21事業を 見直し 騒音・振動・悪臭防止対策助成事業など6事業を廃止、中小企業振興資金等融資事業を整理 統合 コミュニティバス運行事業など11事業を事務改善 事務事業評価・施策評価の実施に当たり、行政評価委員による外部評価制度を導入</p> <p>平成20年度 平成19年度実施の事務事業・施策評価により、評価対象総事業数475事業のうち、25事業を 見直し スポーツトライ事業など13事業を廃止 花いっぱい運動を内容縮小 ブックスタート事業(読み聞かせ)など8事業を整理統合 わが家の環境ISO事業など21事業を事務改善</p>
あわら市	<p>毎年度 公用車を必要最小限の保有にとどめる。</p> <p>平成19年度 市民税、固定資産税に係る前納報奨金の縮小、廃止を検討</p> <p>平成20年度 行政評価システムを導入し、すべての事務事業の必要性を検討</p> <p>年度未定 各種イベントの運営主体、実施のあり方について、多面的に検討 学校用務員業務を直営から囑託化、シルバー人材センターへの委託を順次検討、実施</p>	<p>平成17年度 公用車の削減 58台→54台</p> <p>平成18年度 公用車の削減 54台→52台 行政評価システム導入支援業務委託(行政評価の導入に向けた研修等の実施) 学校用務員業務のシルバー人材センター委託(1人分)</p> <p>平成19年度 公用車の削減 52台→47台 市税前納報奨金の廃止 行政評価システム導入支援業務委託(行政評価の導入に向けた研修等の実施) 学校用務員業務のシルバー人材センター委託(1人分→2人分)</p> <p>平成20年度 公用車の削減 46台 → 45台 行政評価に係る事務事業評価の試行 観光イベントの運営主体を行政から実行委員会組織へ移行 学校用務員業務のシルバー人材センター委託 2人分→3人分</p>

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成20年度の実績
越前市	<p>新財務会計システムの導入(事務事業の再編) 行政評価システム再構築(内部情報系システム開発) 事務事業の再編・統廃合と事務事業の終期を設定 事務事業数5%を削減 ガス事業の民間譲渡 第三者機関の設置(外部評価の導入)</p>	<p>平成17年度 ・新財務会計システムの導入(事務事業の再編) 平成18年度 ・行政評価システム再構築(内部情報系システム開発) ・事務事業の再編・統廃合・・・平成19年度予算編成において一般会計当初予算を5%削減 ・補助金の3年終期設定 ・市単独補助金の合理化により、補助金の統廃合を実施 平成19年度 ・ガス事業の民間譲渡実施 ・指定管理者への委託(計168指定/279施設) 平成20年度 ・総合計画達成度外部評価委員会(外部評価機関)の設置 ・指定管理者への委託(計171指定/279施設) ・行政手続の簡素化(計520手続を簡素化)</p> <p>事務事業数 平成18年度当初 38事業廃止(新規22事業) 平成19年度当初 54事業廃止(新規52事業) 平成20年度当初 49事業廃止(新規44事業) 平成21年度当初 60事業廃止(新規22事業)</p>
坂井市	<p>平成21年度まで 事務事業評価制度の構築、事務事業マニュアルの整備 事務事業評価制度の導入、内部および外部評価の実施</p>	<p>平成18年度 制度の構築及びマニュアルを整備するための実施計画(坂井市100の改革)を策定 平成19年度 「事務事業評価の手引き」を策定し、全庁的に事務事業評価を実施 対象事務事業数 2,922事業 現状維持1,835事業、拡大144事業、継続642事業、縮小85事業、廃止/休止75事業 事業完了18事業、その他123事業</p> <p>平成20年度 事務事業評価の実施に合わせ、評価シートを変更し、民営化の位置づけができる項目を盛り込み、関係課でアウトソーシングの判断を行った。 抽出事務事業数 127事業 継続117事業、縮小4事業、廃止/休止1事業、他事業と統合5事業</p>
永平寺町	<p>平成20年度まで 事務事業評価制度を導入し、毎年度、事務事業の見直しを実施 平成21年度まで 町民税、固定資産税における前納報奨金の縮小、廃止を検討 各種イベントのあり方の見直し</p>	<p>平成18年度 事務事業評価制度を試行的に実施。 平成19年度 事務事業評価制度を全事業を対象に本格実施。全448事業のうち法規追録事業、永平寺町機業会補助金など20事業について縮小・廃止とした。 平成20年度 全421事業のうち、31事業について見直し。 旧町村にてそれぞれ開催していた3つのイベントを統合</p>

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成20年度の実績
池田町	<p>生きがい奨励金他5件を廃止</p> <p>体育指導委員報酬他6件を縮小</p>	<p>平成17年度 各課所管事業見直し 男子職員制服貸与廃止 エコオフィスの推進</p> <p>平成18年度 生きがい奨励金他5件廃止 体育指導委員報酬他6件縮小 事業費ベースで19,575千円の歳出削減</p> <p>平成19年度 生きがい奨励金他5件廃止 体育指導委員報酬他6件縮小 事業費ベースで21,867千円の歳出削減</p> <p>平成20年度 生きがい奨励金他5件廃止 体育指導委員報酬他6件縮小 事業費ベースで21,716千円の歳出削減</p>
南越前町	<p>平成21年度まで 行政評価を導入し、全ての事務事業について見直しを図り、事業を整理合理化</p>	<p>平成19年度 行財政検討委員会において、事務事業の洗い出しと見直しに着手</p>
越前町	<p>事業の見直し、整理合理化など、個々の事業についてスクラップアンドビルドを行う恒常的なシステムの確立</p> <p>事務事業評価システムの導入</p>	<p>平成18年度 事務事業評価システム実施内容の検討</p> <p>平成19年度 事務事業評価システムの導入(試行的に実施)</p> <p>平成20年度 事務事業評価システムの導入(試行的に実施、検証中)</p>

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成20年度の実績
美浜町	<p>平成18年度 事務事業全般について、そのあり方を検討</p> <p>平成19年度 9保育所を4保育所に統廃合</p> <p>平成19年度以降 「成果主義」、「能力主義」に基づく人事評価システムの構築に努める。 行政評価システム等を取り入れながら、事務事業の見直しを定期的に行うことにより、事務事業の選択と重点化を図るとともに、各種補助金や負担金などについて、行政負担の必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証し、整理合理化に努める。 また、親切でわかりやすく住民の視点に立った課・室等組織づくりに努めるとともに、保育所等の再編について検討し、住民の理解のもとに取り組む。</p>	<p>平成17年度 事務事業について質や量、発生頻度等に関する実態把握と整理分析を実施</p> <p>平成18年度 事務事業全般について再編・整理、廃止・統合等について検討</p> <p>平成19年度 9保育所を4保育所に統廃合 特殊勤務手当の見直し</p> <p>平成20年度 行政評価システムの導入</p>
高浜町	<p>上水道事業と上下水道事業の統合に向けた検討の実施</p> <p>児童福祉の充実を図るため、福祉部門と保育部門の統合を検討</p>	<p>平成18年度 平成19年4月からの水道事業(上水道センター)と下水道事業(水道課)の整理統合を目指し、統合後の課題や問題点を検討し、上下水道課に統合するため高浜町課(室)設置条例を改正 平成19年4月からの住民課、保健福祉課の再編に向け、再編後の課題や問題点を検討し、住民課、保健課、福祉課に再編するため高浜町課(室)設置条例を改正</p> <p>平成19年度 平成19年4月に上水道センター、水道課を統合し、上下水道課を設置 平成19年4月に住民課、保健課、福祉課を設置</p>
おおい町	<p>行政評価システムの完全実施</p> <p>コスト意識の徹底</p>	<p>平成20年度 行政評価システムを試行的に実施</p>
若狭町	<p>平成21年度まで 事務事業評価システムを導入し、すべての事務事業について見直しを実施</p>	<p>平成20年度 予算編成において枠配分方式を採用 予算編成において事務事業評価を実施</p>